

# アジア途上国の農村開発とマイクロファイナンス

## Rural Development and Microfinance in Asian Underdevelopment Countries

主任研究員名: 韓 福相

分担研究員名: 王 京濱、藤井 陽一郎

「絶対貧困」とは、一般に「所得や資産など生活の糧が不足し、生きていくのに必要な最低限の衣食住が入手できない状態」を意味する。現在、この地球上には 10 億人以上(2007 年国連発表)の絶対貧困層が存在しており、そのうち約 6 割がアジアに分布している。貧困は人間の生命や人格、社会参与など、人間の尊厳に係わる最も重要なファクターであることを想起すれば、その解決は一刻の時間的猶予も許されず、いわば人類最大の喫緊の課題であるといえよう。

本研究の目的は、農村部の貧困削減を最も重要な課題とし、アジア農村部の経済発展におけるマイクロファイナンス(以下、「MF」と呼ぶ)の役割について、理論かつ実証的に分析することである。MFとは、主に貧困に苦しむ人々を救済するための「小額無担保融資」のことであるが、いまのところ開発途上国だけではなく、先進国をはじめ 130カ国以上の国々で貧困削減の手段として用いられている。

さて、本研究の具体的な研究方法について言及しよう。まず、中国、北朝鮮、ミャンマー、ベトナムの農村を研究対象に、MFの形成・発展とその構造について経済学の視点に基づき捉え直したうえ、そうした途上国のMFの運営方式および業務手法、そして需給サイドにおける行動様式の経済合理性について検討する。ここでは情報の経済学やゲーム理論といった多様なアプローチによる分析を行い、MF理論の精緻化を図る。また、現地調査で取得したマイクロデータを計量経済学の手法に依拠してMFの経済効果を明確に提示する。さらに、この研究で得られた帰結の有効性や普遍性について様々な国際境遇を考慮しつつ検証し、貧困削減のための対策を提示するとともに、効率的なMF制度の構築について展望する。

以上のような研究目的を達成するために、平成 25 年 8 月に中国での農村調査を行った。調査地域は河南省狹県張湾郷新庄村、同省登封県王庄村、同省封丘県前崗村、同省蘭考県河灘村などの農村地域である。調査内容には、家計所得、所得形態、農業形態、MF状況、教育と所得・職業状況、生活の満足度など 14 の大項目のもとで、約 60 以上の細部設問事項が含まれている。

現在、上記の膨大なデータを用いて研究を進めている最中である。中国のこの分野における本格的な研究は皆無に等しく、勿論、MFの経済効果に関する精緻な計量分析も存在しない。中国におけるMFの変容をどのように理解し、MFによる経済合理性をどのように説明するのか。また、近年他国のMFの経済効果が限定的であるという研究結果に対し、中国のケースでも当て嵌まるかどうか。既存のMFの測定方法や評価に問題はなかったのか。実証分析結果を踏まえ、どのような政策的含意が存在するのか。

これらの課題が少しでも解明されれば、中国の経験に基づく従来の研究に対し、多くの知見が得られることになると同時に、MF理論のさらなる進展に繋がると確信する。

# 貧困削減における人的資本の役割 —中国農村部の教育投資や教育水準を中心に—

韓 福相(経済学部経済学科)

貧困は、人類の長い歴史と共にいつでも存在しており、経済学が解決すべき最重要課題の一つである。これまで、主に開発途上国で多く見られる「絶対貧困」が研究の主流であったが、最近では開発国や開発地域での「相対貧困」も研究課題(社会問題)として大きくクローズアップされている。その背景には、とりわけ、発展途上国では貧困による栄養不足や病気などで、現時点でも4秒に1名の子供が命を落としており、地球上の10億人以上の人々が貧困線以下の生活を強いられている現状がある。

しかし、貧困とは単なる命を維持するために必要な最小限の物さえ確保できない状況のみを意味するものではなく、教育・保健医療サービスや社会参加、基本的権利の制限など多面的な現象として捉えるべきである。とりわけ、教育水準の向上が貧困問題を解決する最も重要な要因であることは、戦後日本や韓国など、高度経済成長に成功した国々の経験から得た経済学者の共通認識であるといえる。事実、教育水準の向上は、個々人の労働生産性を高め、その結果、個々人の所得は増加すると考えられる。また所得の増加は、さらに高い教育水準の向上に繋がって教育と所得水準の間には相互依存的なフィードバック関係が成立する、という見解には異論の余地はないと考えられる。

現在今のところ、教育の役割や教育と所得増加とのフィードバック効果について、ミクロ経済学理論を仮借した理論的分析や途上国のデータを利用した実証的分析はかなり進捗しているように見える。しかし相変わらず、荒唐無稽な仮定のもとで展開されるミクロ経済理論や一部の途上国に集中したサンプルデータによる実証分析では貧困の本質すら把握できていない憾みがある。しかも、貧困削減のために必要な政策はどのようなものであり、貧困削減を実現させるためにはどのような制度設計が必要であるかについての研究は皆無に等しい。

本研究では、以上のような貧困研究の現状や問題点を踏まえつつ、アジアの農村部を研究対象に有効的な政策提案や貧困理論の新構築を目指している。とりわけ、平成25年度(8月6日～14日)は中国の農村部(河南省開封市近郊の地域)に赴き、現地調査を実施した。そして現在、現地で入手したデータや情報をベースに、主に教育投資や教育水準に伴う経済便益効果を計量モデルに依拠して計測している。なかんずく、注目すべき研究の狙いは、教育投資や教育水準による、①農業所得、②農村内非農業所得、③都市部への出稼ぎ所得、④都市部への移住所得の相関関係やフィードバック効果の数量化であり、現在、そのために分析を進めている。

# 中国における農村金融の実態－河南省開封市の農家調査を中心に－

王 京濱（経済学部国際経済学科）

設定した課題を究明するため、平成 25 年 8 月中旬と平成 26 年 1 月下旬の二回にわたって、河南省開封市の農家調査を実施した。第 1 回目の調査で 132 の家計データ、第 2 回目では 198 の家計データを収集した。

第 1 回目の調査後にまとめた考察は、「中国におけるマイクロファイナンスと農村の貧困」というテーマで、平成 25 年 11 月 17 日に開催された大阪産業大学大学院経済学研究科・ACRC 国際シンポジウム（「アジア的理念」の再発見とその多元的特質）において報告した。また、12 月 21-22 日に中山大学（中国珠海市）で開催された国際シンポジウム（産業興区域経済発展国際研究会暨経済歴史研究学術論壇）において、「中国農村経済的新発展」というテーマで報告を行った。中間報告として、その主な内容を以下のように要約する。

30 数年間にわたって実施されてきた中国の農村改革を振り返ってみれば、農民の貧困脱出がほぼ一貫してその最大の目標とされている。それが可能となったのは、まさに開発経済学の標準理論通り、農村における過剰労働力を工業部門へ絶えず移動させえたからである。こうした「出稼ぎ」による貧困脱出は、ある意味で高度経済成長期の日本、1980 年代における韓国の工業化過程と共通していて、「非域内完結型」との特徴を持った「東アジアモデル」といっても過言ではない。しかし、それにより中国農村における人材の流出が甚だしく、農業の荒廃は深刻な状況に陥っている。14 億人もの人口を擁している中国は、韓国や日本のように、食糧の海外依存度を過度に高められない制限から、農業・農村をいかに振興させるかは今後における農村部の経済改革の要となろう。

こうした農村改革の新しい局面において、本研究組織の実施した開封市の農家調査からは、多くの重要なインプリケーションが引き出される。まず、出稼ぎは、もはや農家の主な収入獲得手段でなくなった。若年農家が農業以外の仕事も持つという兼業農家の傾向が強くなり、農業収入はこうした家計総収入の 5 割以下にとどまる。ただ、出稼ぎ収入の総収入に占める割合は、25%分位点以下（収入の低い）の農家では 60%であるに対して、上位 25%の農家では 25%にすぎず、これは農家が貧困だから出稼ぎに行ったのか、それとも出稼ぎに行ったから貧乏になったのか、と一概に結論付けられない。第二に、農家の年収格差がそれほど大きくないのに対して、資産格差が極めて大きい。農家年収の平均値の半分以下を以って相対貧困と定義するなら、相対貧困率は 19.8%であった。つまり、開封市の農村にとって、貧困問題はすでに最重要課題でなくなった。第三に、6 割の農家は金融機関に預金を持っているのみならず、26%の農家の預金残高が 6-8 万元にのぼった。一方で、20 万元～5 千円の借金を抱える農家も 18 に達し、このうちフォーマルな金融機関から融資できたのはわずか 6 に過ぎず、残りの 12 農家は知人や親戚といった無利息のインフォーマル金融に頼る。借金の用途は住宅建設や子供の教育に集中している。

# アジア途上国の農村開発とマイクロファイナンス

藤井 陽一郎(経済学部経済学科)

本研究は中国農村部をはじめとする途上国において、マイクロファイナンスとばれる小口の融資がどのように決定されるかを現地での聞き取り調査を通して検証することにある。本研究課題は理論、聞き取り、分析の三つに分けることができる。すべての作業は共同で行っているため、個人の研究成果を抽出することはできない。しかし、理論の貢献に対する比率が大きいので、個人の研究成果については理論部分についての成果について説明する。

一般に農家は、天候などにより将来の所得が大きく変動する可能性がある。このように将来の所得が変動する可能性がある状況を、経済学ではリスクや不確実性として記述する。リスクとは、将来起こりうる状況とその起こりやすさをあらわす生起確率が分かっている状況である。一方で、不確実性とは、起こりうる状況は記述できるが、その生起確率が分からない状況を指している。このようにリスクや不確実性下において家計は将来の所得減少に備えてさまざまな予防策をとることが知られている。これらの行動を総称して「予備的な行動 (Precautionary Act)」とよぶ。現在の経済学における理論分析では、家計の将来の見通しと予備的な行動との関連付けをおこなう研究がさかんにおこなわれている (Carrol (1996), (1998), Gollier (2001), Apps et al (2013)などを参照)。

予備的な行動の代表的なものとして挙げられるのは、貯蓄行動や保険加入などである。これらの予備的な行動は多くの先進国ならびに途上国で実証研究がおこなわれており、リスクや不確実性に対する国民性の推計などに用いられている。本研究課題による聞き取り調査でも家計は貯蓄や保険に加入することで将来のリスクや不確実性に備える行動が観察された。このことから、多くの農家がリスクや不確実性に対して回避的な行動をとっていることが分かる。

近年の理論研究で、Apps et al (2013) は共働きで危険回避的な個人が夫婦で家計を構成する際には、2人で危険回避的な行動をとりにくくなることを明らかにしている。今後の研究を進めていくことで、途上国の農家の危険回避度の推定をおこなうことができれば、これまでの実証ならびに理論研究への多大なインプリケーションが期待できる。